

マンスリーレポート

## スパークス・ベスト・ピック・ファンド Ⅱ (日本・アジア) 2020年10月30日 マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## お知らせ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は 株式会社格付投資情報センターの選定による「R&Iファンド大賞2020」において 「投資信託/総合部門」の「国内株式総合部門」で 「最優秀賞」を受賞しました。



投資信託/総合部門

## 最優秀賞

**R&I Fund Award 2020** 

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証す るものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではあり ません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格 付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が 法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じま す。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全て の個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は 「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」 において 「投資信託 株式部門 最優秀会社賞」を2年連続受賞しました。 (直近7年間では6回目の受賞です。)



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫し て優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用 い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最 も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。 Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については 保証しません。

## <u>リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードについて</u>

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awardsは、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益ー貫性)」を用い、優れたファンドとその運 用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありませ ん。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身で 、判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有 価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の 皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社 で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についての コメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が 保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを 禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



SPARX

## スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)

マンスリーレポート 基準日 2020年10月30日

特化型

マーケットヘッジあり

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して 特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比 率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

#### 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		(円)	
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)			
過去1ヵ月間	4.52	0.17			
過去3ヵ月間	4.50	4.52			
過去6ヵ月間	19.15	15.37			
過去1年間	25.31	6.27	第1期	2020/2/27	0
過去3年間	-	-	第2期	2020/8/27	120
設定来	25.71	10.16	設定来累	計	120

- ※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。 従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※当ファンドにベンチマークはありません。 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

詳細は、本資料7頁をご参照下さい。

#### 【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	79.7%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	20.3%

※比率は対純資産総額

#### 【国·地域別配分】

国・地域		比率		
	日本	35.8%		
+4+	中国	35.3%		
株式	韓国	7.2%	87.4%	
10	シンガポール	2.9%		
	その他	6.2%		
	現 金 等	12.6%	12.6%	
	株式先物(売建)	-58.3%	-58.3%	

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 【通貨別配分(株式)】

通貨	比率
日本円	35.8%
香港ドル	21.1%
米ドル	14.2%
韓国ウォン	7.2%
中国元	3.7%
その他	5.4%
合計	87.4%

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
12,449 円	12,431 円	12.06 億円	

※2019年10月11日(設定日前営業日)を10,000として指数化 (円) (億円)



- ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料7頁をご参照下さい。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、 分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【業種別配分(株式)】

業種	比率
一般消費財・サービス	25.4%
ヘルスケア	16.7%
コミュニケーション・サービス	13.7%
資本財・サービス	10.8%
生活必需品	9.3%
情報技術	7.7%
金融	1.8%
素材	1.0%
エネルギー	0.9%
合計	87.4%

- ※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- ※ 比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係 で合わない場合があります。
- ※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





## スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)

マンスリーレポート 基準日 2020年10月30日

マーケットヘッジなし

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して 特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比 率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

### 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)			
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)			
過去1ヵ月間	3.39	0.17			
過去3ヵ月間	8.10	4.52			
過去6ヵ月間	30.48	15.37			
過去1年間	31.34	6.27	第1期	2020/2/27	0
過去3年間	_	_	第2期	2020/8/27	0
設定来	32.39	10.16	設定来累	計	0

- ※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。 従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※当ファンドにベンチマークはありません。
- 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。 詳細は、本資料7頁をご参照下さい。

### 【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)	92.8%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	7.2%

※比率は対純資産総額

#### 【国·地域別配分】

	国•地域 比率		率
	中国	38.8%	
+4	日本	35.7%	
株式	韓国	7.9%	94.4%
1	インドネシア	4.6%	
	その他	7.4%	
	現 金 等	5.6%	5.6%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

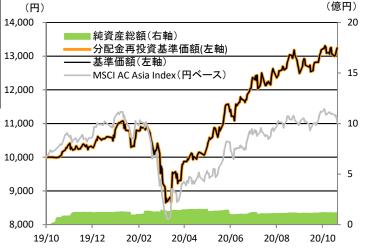
### 【通貨別配分(株式)】

通貨	比率
日本円	35.7%
香港ドル	23.1%
米ドル	15.6%
韓国ウォン	7.9%
インドネシアルピア	4.6%
その他	7.5%
合計	94.4%

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
13,239 円	13,220 円	1.17 億円	

※2019年10月11日 (設定日前営業日) を10,000として指数



- ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料7頁をご参照下さい。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、 分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【業種別配分(株式)】

業種	比率
一般消費財・サービス	27.5%
ヘルスケア	17.3%
コミュニケーション・サービス	14.1%
生活必需品	13.5%
資本財・サービス	10.7%
情報技術	8.3%
金融	1.4%
素材	1.1%
エネルギー	0.5%
合計	94.4%

- ※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- ※ 比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係 で合わない場合があります。
- ※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当アンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険や終り契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マーケットヘッジあり

マンスリーレポート 基準日 2020年10月30日

## 組入上位銘柄

組入銘柄数	42

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	日本電産	日本	資本財・サービス	4.8%
2	ソニー	日本	一般消費財・サービス	4.5%
3	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	4.4%
4	Alibaba Group Holding Ltd	中国	一般消費財・サービス	4.3%
5	キーエンス	日本	情報技術	4.3%
6	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	3.7%
7	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	3.3%
8	JD.com Inc	中国	一般消費財・サービス	3.2%
9	Li Ning Co Ltd	中国	一般消費財・サービス	3.2%
10	シマノ	日本	一般消費財・サービス	3.1%

- \* 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- \* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

### 組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
2	ソニー	日本	ソニーは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
3	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康徳[ウーシー・アプテック] (WuXi AppTec Co., Ltd.) は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。
4	Alibaba Group Holding Ltd	中国	アリババ・グループ・ホールディング(Alibaba Group Holding Limited)は、子会社を通じてインターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。世界各国で事業を展開。
5	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。
6	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。
7	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な 分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。
8	JD.com Inc	中国	JDドットコム(JD.com, Inc.)は中国で事業を展開するEコマース(電子商取引)企業。ウェブサイトやモバイル・アプリケーションなどを通じて幅広い製品を提供する。
9	Li Ning Co Ltd	中国	李寧[リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.)は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウエア、アパレル、アクセサリーなどの製造・販売を手掛ける。
10	シマノ	日本	シマノは、自転車、釣り関連用品、ロウイング(ボート競技)関連用品などを製造・販売。主製品は自転車の駆動・ブレーキ部品や、竿・リール・仕掛けなどの釣り具など。同社は主にアジア、ヨーロッパ、米国に製品を輸出。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マーケットヘッジなし

マンスリーレポート 基準日 2020年10月30日

## 組入上位銘柄

組入銘柄数 42

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ソニー	日本	一般消費財・サービス	5.2%
2	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	4.8%
3	Alibaba Group Holding Ltd	中国	一般消費財・サービス	4.7%
4	Nippon Indosari Corpindo Tbk PT	インドネシア	生活必需品	4.6%
5	キーエンス	日本	情報技術	4.5%
6	日本電産	日本	資本財・サービス	4.3%
7	JD.com Inc	中国	一般消費財・サービス	3.5%
8	Li Ning Co Ltd	中国	一般消費財・サービス	3.5%
9	Meituan	中国	一般消費財・サービス	3.4%
10	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	ヘルスケア	3.2%

- \* 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- \* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

### 組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	ソニー	日本	ソニーは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
2	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康徳[ウーシー・アプテック] (WuXi AppTec Co., Ltd.) は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。
3	Alibaba Group Holding Ltd	中国	アリババ・グループ・ホールディング(Alibaba Group Holding Limited)は、子会社を通じてインターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。世界各国で事業を展開。
4	Nippon Indosari Corpindo Tbk PT	インドネシア	ニッポン・インドサリ・コーピンド(PT Nippon Indosari Corpindo Tbk)は、パンメーカー。食パン、菓子パン、パン粉、およびラザニア、およびシフォンカップケーキを提供。インドネシアで事業を展開。
5	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。
6	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
7	JD. com Inc	中国	JDドットコム(JD.com, Inc.)は中国で事業を展開するEコマース(電子商取引)企業。ウェブサイトやモバイル・アプリケーションなどを通じて幅広い製品を提供する。
8	Li Ning Co Ltd	中国	李寧[リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.)は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウエア、アパレル、アクセサリーなどの製造・販売を手掛ける。
9	Meituan	中国	美団点評[メイトゥアン・ディエンビン] (Meituan-Dianping) は、中国国内で電子商取引のプラットフォームなどを運営。フード宅配サービス、シェアバイクサービスなども手掛ける。
10	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	薬明生物技術[ウーシー・パイオロジウス] (WuXi Biologics (Cayman) Inc.) は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



#### 

## コメント

## ■市場環境

## 《日本の株式市場》

2020年10月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比2.84%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染などを受け、先行き不透明感から下落で始まりました。その後、米国議会における追加経済対策法案の成立期待に支えられ、おおむね堅調に推移しました。

月半ば以降は、米国議会で与野党協議が難航し追加経済対策法案の早期成立が不透明となったことや、月末にかけて欧州諸国を中心に新型コロナウイルス感染再拡大が顕著になる中で下げ幅を広げ、月を終えました。

## 《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場はまちまちの値動きとなりました。

フィリピン、インドネシア、中国などの株式市場が堅調に推移しましたが、タイ、韓国、マレーシアは軟調に推移しました。ニューエコノミーセクターの業績が好調であったことから、テクノロジー・ハードウェア関連、ヘルスケア関連、インターネット関連企業の株価が堅調に推移しました。

中国でも、新型コロナウイルス感染拡大後の経済が力強く回復し、国内消費が反発しました。10月のゴールデンウィーク(黄金周)には6億人以上が国内を旅行しました。新型コロナウイルスの感染状況が改善し、複数のアジア諸国は国境を超えた活動を再開するべく「旅行バブル」に備えていますが、国境の完全な再開放には少なくとも数ヶ月はかかるでしょう。米国大統領選挙の影響で株式市場のボラティリティは高まりましたが、市場関係者はバイデン候補の勝利により、米中関係の緊張が若干緩和すると考えている模様でした。

インドでは、銀行の「資産の質(不良債権)に対するストレス」が予想より小さかったため、業績が予想を上回ったことが、金融セクターのプラスのリターンをもたらしました。インド準備銀行(中央銀行)は、経済を下支えするために緩和的な金融政策を継続しました。

インドネシアやフィリピンでも、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が安定的に推移したため、当月の株価は反発しました。

## ■運用状況

「スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本・アジア)マーケットヘッジあり」は、前月末比4.52%上昇しました。また、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本・アジア)マーケットヘッジなし」は、同 3.39%上昇しました。

当ファンドでは、日本、アジア地域を問わず「オーナー系企業」に多く投資しています。

「オーナー系企業」、即ち創業者自身が株主として経営にあたっている企業(もしくは創業家の出身者が経営している企業や、経営の一線から退いても株主として経営に関与している企業も含む)は、株価が長期で市場平均を上回る傾向が高いことは多くの研究で明らかになっています。

これは、「オーナー系企業」では長期的な視点で経営が行われているケースが多いことが関係していると考えられます。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■大会に下入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料になる。■当資料に含まれている過去の実確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア)<sub>基準日 2020年10月30日</sub> マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

#### コメント

(前ページより)

「雇われの身であるサラリーマン社長」は、自身の任期中のみの業績を気にかけ必要なリスクをとらなかったり、短期志向の株式市場に迎合した経営に偏りがちです。一方、自らが株主であり経営者でもあるオーナー社長は、自社の長期繁栄にとって真にプラスとなるような経営判断を下すことができると、私どもは考えます。長期目的を達成するために、時には短期業績を犠牲にすることも実行しやすいのです。例えば、不況期や経済危機の状況下では、多くの企業が守りに入りますが、「賢いオーナー社長」は、投資や買収コストが安くなるチャンスとみて、大型設備投資やM&A(企業買収・合併)に踏み切ります。そして、景気回復時に、一気に競合他社に対してリードを広げるのです。

私どもは長期的に優れた投資リターンを実現するために、「オーナー系企業」の株式保有が必要であると考えています。現在の当ファンドの保有銘柄数、構成ウェイトともに約半分程度が「オーナー系企業」で占められています。

しかし、「オーナー系企業」はメリットばかりではありません。リスク要因として「経営者引退に伴う後継者リスク」が挙げられます。

この点について私どもは、社長の後継者育成については「性善説」で臨むことを基本方針としています。即ち、「バトンを渡すまで責任をもって後継者を育てる(或いは後継者を社外から見つける)ことを明言している社長であれば、その後継者は同様に優秀である」という前提に立ち、社長交代後も株式を保有し続けるということです。

ある程度の規模にまで成長した大企業であれば、経営者の引退によって屋台骨が一夜にして揺らぐようなことはあまり起きません。そのため、新社長の手腕が未知数でも、時間をかけて様々な経営判断を検証していくだけの猶予があると考えられます。新社長が資本コストの重要性を理解し、最適な資本配分ができているかなどを評価していくことで、私どもの投資基準のひとつである「卓越した経営者」であるかを見極めるのです。

「カリスマ的かつ強力な創業者社長」が居なくなったからといって、慌てて株式を手放すと大きな機会損失にもなりかねません。例えばApple社(米国)の創業者兼会長兼CEOであったSteve Jobs氏が死去したときでも同社のビジネスが傾いたことはなく、Tim Cook氏が引き継いでから同社の株価は大幅に上昇しました\*/。

\*1 Steve Jobs氏死後1年後の2012年10月から2020年10月迄の期間に同社株価は23ドルから109ドルになり、米国の株式 市場平均を大幅に上回る株価上昇となっている(時価総額は6,200億ドルから18,500億ドルに拡大)。

私どもが「オーナー系企業」の経営者(陣)に対して「性善説」で臨むという基本方針は、投資先に対する 議決権行使にも表れます。例えば、社外取締役の人数が少なかったり多様性に欠けていたとしても、私どもは 機械的に反対票を投じることはありません。現経営陣のこれまでの実績を見て私どもが満足のいく内容であれ ば、「問題なし」とします。

以上、私どもの「オーナー系企業」に対する基本的なスタンスがご理解いただければ幸いです。

今後も日本を含むアジア地域の企業調査を進め、「魅力的なビジネス」を保有する優良な銘柄を発掘し、引き続き差別化されたポートフォリオ運用を行っていく方針です。

## <u>《「スパークス・日本アジア・ベストピック・ファンド(ヘッジ型)」の株式市場変動リスク低減について》</u>

当月、「スパークス・日本アジア・ベストピック・ファンド(ヘッジ型)」は、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、投資する投資信託証券を通じて投資する株式の市場感応度(ベータ値)に応じて、投資する投資信託証券を通じて株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料に目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## ファンドの目的

## 「マーケットヘッジあり」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 「マーケットヘッジなし」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

- 1. 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。
  - ◆ 『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長してい く日本とアジアの企業(新・国際優良企業)をいいます。
  - ◆ 当ファンドは、「MSCI AC Asia Index(円ベース)\*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。 ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
    - ※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
    - ※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
    - ※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
    - ※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証書)、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
    - \*「MSCI AC Asia Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表している MSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 2. ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
  - ※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 3. 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

※実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料に成らものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## ファンドの特色(続き)

4. 「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」の2つのファンドがあります。

### 「マーケットヘッジあり」

株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

## 「マーケットヘッジなし」

株式市場の変動リスクの低減を図るための株価指数先物取引等は、原則として行いません。

- ◆ ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ(運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因)に分けられます。
- ◆「マーケットヘッジあり」では運用固有の要因とその他の要因、「マーケットヘッジなし」では3つの要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

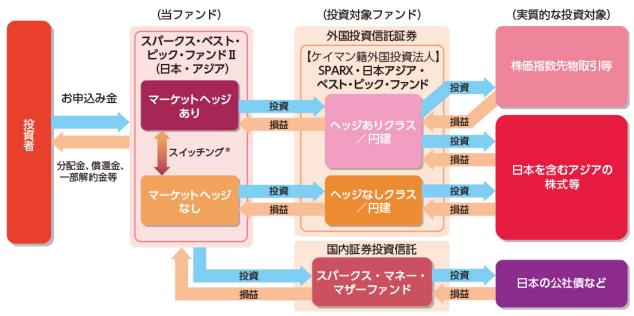
運用固有の要因	超過収益獲得のために運用上取るリスク(銘柄選択、為替、国、業種など)
その他の要因	運用上意図していないリスク、売建てヘッジで取り除ききれないリスク等
株式市場要因	株式市場の変動リスク

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主として、投資対象ファンドである以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。



※販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

マンスリーレポート

## 投資対象とする投資信託証券の概要

#### 1. 外国投資信託証券

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」 「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」

(注)各クラス固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各クラス共通事項です。

形態/表示通貨	ケイマン籍外国投資法人/円建
主な投資対象	
	⟨(ヘッジなしクラス/円建)⟩ 日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	
	<(ヘッジなしクラス/円建)> ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率 0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
管理運用会社	スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド
投資助言会社	スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド

スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド(投資対象ファンドである外国投資信託証券の管理運用会社)

◆ SPARX グループ傘下のファンド運営子会社であり、投資対象ファンドである外国投資信託証券の運営管理を担当しています。

スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド(投資対象ファンドである外国投資信託証券の投資助言会社)

- ◆ SPARX グループの一員であり、アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。
- ◆ スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドに対して投資助言を行っています。
- ◆ 香港に拠点を構え、多数の投資プロフェッショナルを有しています。

## 2. 国内証券投資信託

「スパークス・マネー・マザーファンド」

形態/表示通貨	親投資信託/円建
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長をはかることを目標として安定運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主としてわが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保をはかります。
主な投資制限	・株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の 30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	該当事項はありません。
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向やについてのコメントは当資料に成らのであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## SPARX

## スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ■「マーケットへッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットへッジあり」固有の投資リスクとして株式へッジに伴うリスクもあります。
- ■「マーケットへッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。
- 従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
  - (注)各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替へッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

## <u>「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク(株式ヘッジに伴</u>うリスク)

「マーケットヘッジあり」においては、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### その他の留意事項

### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

ファンド名	スパークス・ベスト・ピック・ファンド Ⅱ (日本・アジア)				
77214	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし			
商品分類	追加型投信/内外/株式/特殊型(絶対収益追求型)	追加型投信/内外/株式			
信託期間	2019 年 10 月 15 日から	2029 年 8 月 27 日まで			
決算日	毎年2月27日および8月27	日(休日の場合は翌営業日)			
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。				
お申込単位	販売会社が	販売会社が定める単位			
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額				
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額				
解約代金の 受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。				
お申込・ご解約の受付不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、おいません。 ①香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業 ②上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を ※ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	来すおそれがあるとして委託会社が定める日			
スイッチング (乗換え)	販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング(乗換え)ができます。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。				

#### お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

■お申込手数料: お申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

- ■信託財産留保額:解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額
- ■解約手数料: なし

#### 【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- ■信託報酬: 純資産総額に対して**年率 0.968%(税抜 0.88%)**
- ■「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬:
  - 純資産総額に対して年率0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
- ■実質的な負担: **年率 1.768%程度(税込)**
- ■その他の費用等
- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率 0.11%(税抜 0.10%))
- (2) 投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

#### 〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料に成らものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託 を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社			加入協会			
		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第108号	0	0	0	0

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

<sup>■</sup>当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料に成らものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。